



平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年 5月10日

上場会社名 住友重機械工業株式会社
 コード番号 6302
 (URL <http://www.shi.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 日納 義郎
 問合せ先責任者 IR広報室長 源 孝 (03)5488-8219
 決算取締役会開催日 平成16年 5月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績（平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	482,765	0.3	40,231	133.7	31,940	204.8
15年3月期	481,289	6.9	17,213	21.4	10,477	15.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	16,262	505.0	27 1	-	16.0	5.5	6.6
15年3月期	2,687	62.9	4 56	-	3.0	1.7	2.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1,830百万円 15年3月期 362百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 602,067,719株 15年3月期 588,460,701株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	580,291	114,526	19.7	190 25
15年3月期	588,009	89,331	15.2	151 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 601,989,226株 15年3月期 588,213,851株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	75,775	7,929	56,666	57,678
15年3月期	29,499	1,073	22,115	47,661

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 97社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社 (除外)6社 持分法(新規)0社 (除外)2社

2. 17年 3月期の連結業績予想（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

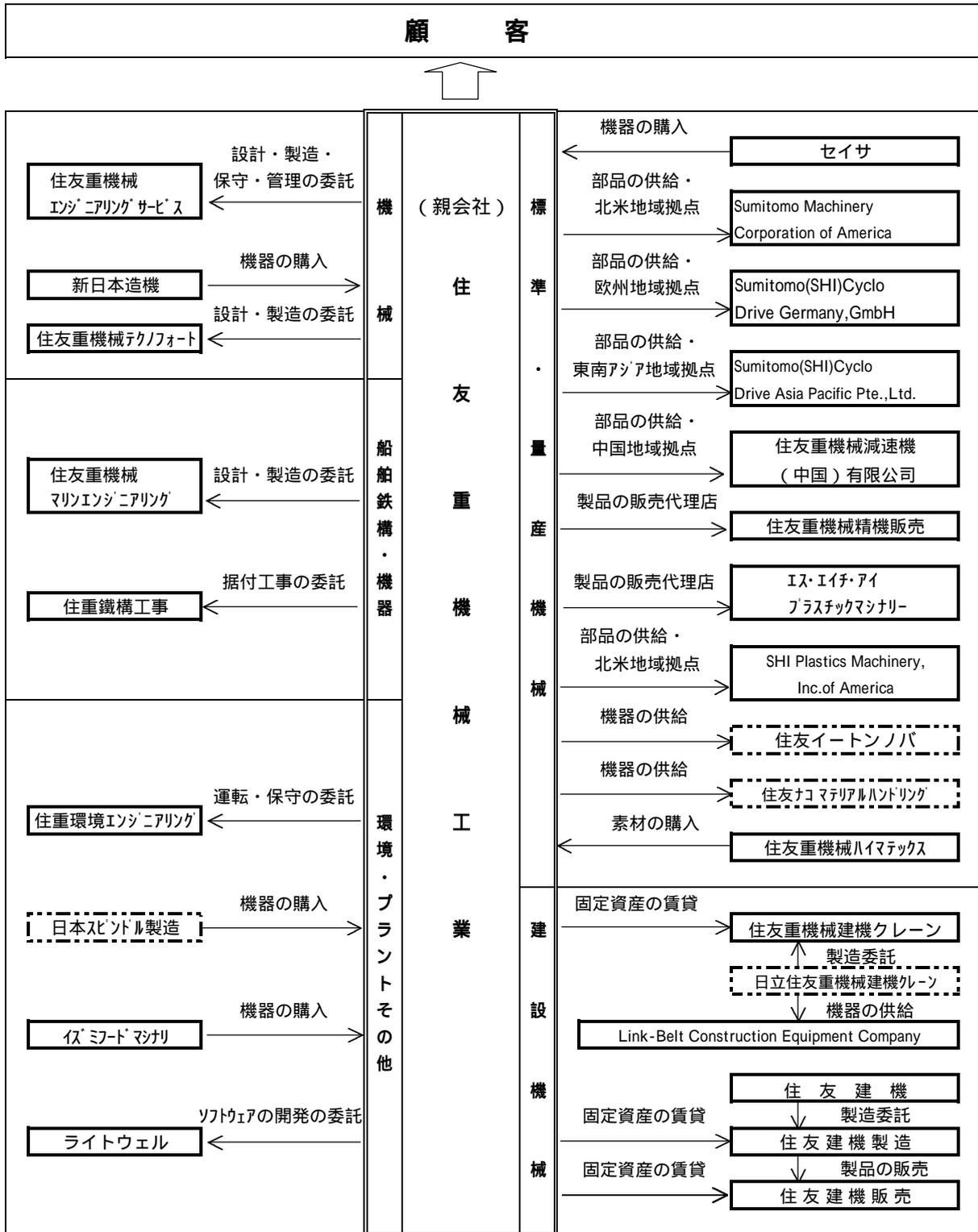
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	225,000	10,000	5,000
通期	485,000	31,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 92銭

* 上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページの(3)経営成績 2.次期の見通しをご参照下さい。

* 記載金額は、16年 3月期から百万円未満を四捨五入して表示しています。なお、15年 3月期は百万円未満を切捨てて表示しています。

(1) 企業集団の状況



(注) 1. は連結子会社を、 は持分法適用会社を表している。
 2. 連結子会社のうちセイサは大阪証券取引所第2部に上場している。
 3. 持分法適用会社のうち日本スピンドル製造は東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部に上場している。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「顧客価値創造」に徹し、お客様の長期的信頼を得ることが、当社グループ事業の持続的な発展・企業価値向上につながり、株主及び従業員・地域社会の期待に応えていくことになると考えております。そのために経営の基本方針といたしまして、当社グループは次の3項目を掲げております。

常にお客様の声を聞く。 固有技術の強化により、独創性に富む提案と商品・サービスを効率的に提供する。 技術・営業に関して組織を超えた協力体制を作り、多様な事業の持つ強みを組み合わせて、お客様の問題解決に役立てる。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

収益目標を投下資本利益率で設定し、資本コストを上回る利益率を安定的に達成することを目標としております。事業部門毎に、売上高利益率と投下資本回転率の両面から事業活動を評価し、改善に取り組んでおります。

投下資本利益率(ROIC) = { (営業利益 + 受取配当金等) × (1 - 税率) } ÷ 投下資本

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

2002年度にスタートした「中期経営計画」の最終年度にあたる2004年度は、当初の目標値を上方修正し、連結での業績は営業利益350億円以上、有利子負債残高2,000億円以下、ROIC 6%の達成を新目標といたします。

短期的な外部環境変化としては、イラク情勢の不透明さ、円高や資材高騰など景気下振れの懸念材料がありますが、デジタル家電関連市場及び中国市場の成長は、中期的には継続するものと予測されます。当社グループは損益の下振れリスクを最小限に抑えながら、この中期的な成長機会に適合する商品力の強化、営業力の強化、生産革新に引き続き取り組んでまいります。

[1] 収益成長のための事業構造変革(選択と集中)

低成長・不採算事業の縮小撤退を進め、経営資源の傾斜配分により、精密制御機械・コンポーネントに代表される新商品の収益拡大に取り組めます。さらに、他社との戦略提携やM&Aの機会を積極的に探索し、実行してまいります。特に重要な成長戦略課題は以下の2項目であります。

デジタル家電関連市場への取り組み

開発投資の選択と集中により、プラスチック加工機械、レーザアニーリング装置や精密位置決め装置の市場地位を強固なものとし、さらに、成膜装置やエア・アクチュエータなどの高技術・新商品の収益拡大を図ってまいります。

中国市場への対応

減・変速機事業、プラスチック加工機械では、サプライチェーンの強化を進めてまいります。建設機械事業では、販売・サービス網の整備等を進め、顧客満足度の向上とリスク管理の強化を図ってまいります。

[2] 競争力向上のための諸施策

中期経営計画の最終年度として、財務体質改善、生産革新とリスクマネジメントの強化、人事制度の変革と円滑な実行をグループ全体の共通課題としております。

財務体質の改善

引き続きキャッシュ・フロー管理を徹底してまいります。資産の見直しを行い有利子負債削減を図りながら、成長分野への必要投資を効果的に進めてまいります。

生産革新

メーカーの原点である製造部門の生産革新を引き続き強力に展開し、各事業のさらなる効率化や資産の圧縮に努めてまいります。また、商品の差別化・性能向上を左右する部品（キーコンポーネント）の内製化にも積極的に取り組んでまいります。

リスクマネジメントの強化

財務リスク、事業リスクの管理力を一層高めてまいります。さらに、あらゆる業務の基本に立ち返り、コンプライアンスの周知徹底を図ってまいります。

人事制度の変革と実施

経営戦略の教育、シックスシグマ教育等に継続的に取り組み、人材の育成・強化を進めてまいります。また、人事制度につきましては、個人レベルでの役割目標の明確化とそれに即した業績評価システムを導入し、より働き甲斐のある組織運営を行ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（本項目につきましては6月上旬を目処に「決算発表資料の追加」として開示いたします。）

（3）経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、公共投資は引き続き低調に推移したものの、個人消費は横ばいから徐々に持ち直してきており、堅調な設備投資や輸出の増加による企業収益の改善に支えられ、着実な回復が見られております。海外におきましては、中国では景気拡大が続いております。また、米国の景気は回復し、欧州の景気も緩やかに回復しつつあります。

このような経営環境のもと、当社グループは2002年5月に策定した「強い住友重機械グループの構築」を目的とした3カ年の「中期経営計画」において、各事業は環境変動のなかにあっても収益目標を達成する「事業の強さ」をつくり、その上で事業部門間の技術・顧客シナジーを発揮する企業グループを目指しております。その2年目の当期は、以下の5項目を重点に経営施策を推し進めてまいりました。

第1は、事業構造の変革の継続的な推進であります。建設機械事業、機械事業及び造船事業につきましてはスリム化と専門特化体制を確立し、大幅な収益の改善を図りました。また標準・量産機械部門につきましては、海外市場への積極的な事業展開、お客様との関係強化、品質本位による競合他社との差別化商品開発など、高収益体制に向けた取り組みを積極的に行うことにより、引き続き成長戦略を進めてまいりました。

第2は、減・変速機事業、プラスチック加工機械事業に続く第3の柱として、当社グループの保有する大型機械加工・組立技術と精密制御技術の強みを生かした精密制御機械・コンポーネント事業の拡大強化であります。半導体・液晶関連製造装置、医療関連装置の分野を事業領域とする精密機械事業本部を2003年4月に新設し、当期は400億円を上回る受注を確保いたしました。

第3は、下振れリスクのミニマム化であります。徹底した採算重視の受注活動を行い、不採算案件を排除するとともに、大型受注案件につきましてはプロジェクトマネジメントの強化によるリスクの縮減等の受注管理強化に努めました。

第4は、財務体質の強化であります。キャッシュ・フロー管理を強化し、生産性の向上等による、たな卸資産圧縮等の施策により、有利子負債削減を進めてまいりました。

第5は、人材育成制度の充実であります。グループ内の人材の育成、強化に努めることにより、住友重機械グループという組織の総合力、競争力の強化を図ってまいりました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当期は、連結では過去最高益を更新し、単独も黒字転換いたしました。

当期の受注高は、プラスチック加工機械事業や減・変速機事業、医療用加速器事業などが好調であった標準・量産機械部門、新造船や修理船が好調であった船舶鉄構・機器部門及び中国向け等が好調であった建設機械部門が増加いたしました結果、前期比16%増加の5,315億円となりました。

売上高につきましては、船舶鉄構・機器部門や環境・プラントその他部門が大型案件が少なかつたため減少したものの、標準・量産機械部門や建設機械部門が大幅に増加したことにより、ほぼ前期並みの4,828億円となりました。

損益面につきましては、減・変速機事業、プラスチック加工機械事業等の標準・量産機械部門や建設機械部門が好調であったことに加え、船舶鉄構・機器部門等の個別受注事業部門も選別受注を徹底したことなどにより採算が好転いたしました。これに加え、法人税等調整額では旧住友建機株式会社に係る88億円の税効果を認識いたしました結果、過去最高となる163億円の当期純利益となりました。しかしながら、単独では前期に売却により特別利益計上した土地の一部について土壤改善工事を実施することとなったため、売買契約を解除し、これに伴う費用を特別損失に計上したこともあり、前期比では増益となったものの、25億円の当期純利益にとどまりました。このような状況ですので、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とさせていただくことといたしました。今後は利益の拡充に努め、早期の復配実現に向け邁進いたします所存であります。

各部門別状況は、概ね次のとおりです。

標準・量産機械部門

標準・量産機械部門の受注高は前期比21%増の1,956億円、売上高は前期比20%増の1,845億円、営業利益は前期比81%増の260億円と大幅に増加いたしました。

減・変速機事業は、グローバル展開が進み海外向けが増加し、国内向けについても好調に推移いたしました。今後は技術開発を強化し、ハイエンド向けの新規分野を開拓してまいります。また、グローバル・サポート体制の強化、お客様との関係強化、品質本位による競合他社との差別化を図るため、統一ブランド"Sumitomo Drive Technologies"を導入いたしました。プラスチック加工機械事業は、国内、海外向けともデジタル家電向けの電動式射出成形機が前年度に引き続き好調なことに加え、記録型のDVD用ディスク専用機が増加したため、受注、売上とも大幅な増加となりました。精密機械関連事業では、好調なPET（陽電子放射断層撮影システム）用加速器やMRI用極低温冷凍機に加え、レーザ加工システムでは、液晶向けのアニール装置や多層基板向けのドリル装置が好調で大きく伸びました。また精密位置決め装置では、積極的な設備投資が続いている次世代大型液晶パネル向けが順調に増加しております。

環境・プラントその他部門

この部門では公共投資の減少のなか、得意分野であるエネルギープラント分野や上下水処理設備を中心に受注活動を行った結果、受注高は前期比微減の804億円となりました。主な受注品は、国内向けバイオマス発電設備や中国向けの循環流動層ボイラなどです。売上高につきましては、採算重視の受注活動を行い案件を絞り込んだ結果、前期比13%減の877億円となりました。営業利益では採算は好転し前期比20%増の46億円となりました。

環境関連では、排水処理設備を中心に工期短縮や現地工事のコストダウンを実現するなど市場ニーズに対応した商品開発に取り組み、積極的に市場投入いたしました。またサービス分野においても、今期、各処理施設の運転管理からメンテナンスまでを一括して請け負う「トータルメンテ」方式で受注するなど、サービス事業の強化を図っております。

船舶鉄構・機器部門

船舶関係は市況回復もあり、中型タンカーを中心に17隻を受注し、2006年上期までの操業を確保いたしました。売上ではアフラマックス型タンカー6隻、パナマックス型ばら積み船1隻の引渡しと前期に比べ減少いたしました。新たな生産システムを導入し採算向上に努めております。鉄構・機器関係は公共投資の削減のなかにあっても収益レベルを維持できる体制で運営いたしました。この結果、受注高は前期比75%増の1,016億円となり売上高は前期比26%減の634億円となりました。また営業利益は15億円の黒字となりました。

機械部門

この部門では、運搬荷役機械は設備投資機運の高まりにより、造船所向けや製鉄所向けなどのクレーンの受注が増加いたしました。またタービン、ポンプにつきましても順調に推移しましたが、総じて大型案件が少なく受注高は前期比8%減の497億円、売上高はほぼ前期並みの460億円となりました。営業利益ではコストダウン等により採算は大幅に改善し、29億円の黒字となりました。

建設機械部門

この部門では、海外向けでは急速に需要が拡大している中国向けを中心に増加しております。また国内につきましても中古車輸出に伴う新車代替需要が喚起されたこともあり、市況は回復してまいりました。この結果、受注高は前期比7%増の1,042億円、売上高は前期比6%増の1,012億円、営業利益は前期比73%増の52億円となりました。

2. 次期の見通し

今後の景気動向につきましては、イラク情勢の不透明さ、円高や資材高騰といった下振れ懸念材料がありますが、デジタル家電関連市場及び中国市場の成長は、中期的には継続するものと予想されます。2004年度は「中期経営計画」の最終年度となりますが、目標の達成に向けて経営施策を着実に実行してまいります。

現時点での2004年度の業績見通しは、以下のとおりです。

[連結業績]		[単独業績]	
売上高	4,850億円	売上高	2,400億円
営業利益	350億円	営業利益	180億円
経常利益	310億円	経常利益	150億円
当期純利益	150億円	当期純利益	50億円

(為替レートは1ドル=105円を前提としております。)

前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。そのような要因としては、主要市場の経済環境及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制があげられます。

(4) 財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が大幅に好転したことや、前期に発生した転職退職者優遇制度による退職金並びに退職加算金が当期はなかったため、また仕入債務の増加等により運転資金が好転したため、資金の増加は前期比463億円増の758億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前期比69億円減の79億円の減少となりました。以上により、営業活動によるキャッシュ・フローに、投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは678億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮に努め、借入金の返済を進めたことにより資金の減少は前期比346億円減の567億円となりました。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より100億円増加し577億円となりました。

2. 貸借対照表の状況

当期は昨年に引き続き財務体質の改善を進め、生産性の向上等による、たな卸資産の圧縮や売上債権の回収促進等の施策により、総資産を圧縮いたしました。この結果、有利子負債残高は前期比577億円減の2,158億円と、中期経営計画の2004年度末の目標である2,500億円を大幅に下回ることができました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
株主資本比率(%)	9.9	5.2	13.8	15.2	19.7
時価ベースの株主資本比率(%)	22.2	16.9	8.4	7.6	30.7
債務償還年数(年)	8.7	-	7.6	9.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	-	7.8	6.3	19.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期 (15/4 ~ 16/3)	前期 (14/4 ~ 15/3)	増 減
売上高	482,765	481,289	1,476
売上原価	(78.4%) 378,422	(83.2%) 400,460	22,038
売上総利益	(21.6%) 104,343	(16.8%) 80,829	23,514
販売費及び一般管理費	64,112	63,615	496
営業利益	(8.3%) 40,231	(3.6%) 17,213	23,018
営業外収益	(5,125)	(3,716)	(1,408)
受取利息	168	211	43
受取配当金	384	250	134
持分法による投資利益	1,830	362	1,468
連結調整勘定償却額	934	-	934
その他	1,809	2,892	1,084
営業外費用	(13,417)	(10,452)	(2,964)
支払利息	4,074	4,476	402
その他	9,343	5,976	3,366
営業外損益	8,292	6,735	1,556
経常利益	(6.6%) 31,940	(2.2%) 10,477	21,463
特別利益	(2,766)	(9,910)	(7,145)
投資有価証券売却益	1,306	232	1,073
固定資産売却益	1,248	8,620	7,373
退職給付信託設定益	212	782	570
関係会社株式売却益	-	274	274
特別損失	(17,172)	(12,362)	(4,809)
退職給付会計基準変更時差異償却	5,516	5,522	7
関係会社整理損	4,143	-	4,143
不動産売買契約解除損	4,067	-	4,067
工場再配置損失	1,671	903	768
販売費及び一般管理費仕掛品配賦額取崩損	1,147	-	1,147
特別退職金	628	760	133
投資有価証券評価損	-	4,360	4,360
和解金	-	509	510
投資有価証券売却損	-	306	306
税金等調整前当期純利益	(3.6%) 17,534	(1.7%) 8,025	9,509
法人税、住民税及び事業税	8,639	7,018	1,620
法人税等調整額	7,609	1,527	6,082
少数株主利益()又は少数株主損失	242	154	397
当期純利益	(3.4%) 16,262	(0.6%) 2,687	13,574

(6) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当期 (15/4 ~ 16/3)	前期 (14/4 ~ 15/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,712	26,751
資本剰余金増加高	(1,088)	(-)
連結子会社との株式交換による増加	1,086	-
自己株式処分差益	2	-
資本剰余金減少高	(-)	(11,039)
資本準備金取崩による減少	-	11,039
資本剰余金期末残高	16,800	15,712
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,493	10,326
利益剰余金増加高	(16,381)	(14,529)
当期純利益	16,262	2,687
連結子会社増加による増加	-	709
連結子会社減少による増加	1	45
連結子会社合併による増加	-	34
土地再評価差額金取崩による増加	119	12
資本準備金取崩による増加	-	11,039
利益剰余金減少高	(27)	(709)
役員賞与	-	0
連結子会社増加による減少	-	681
連結子会社減少による減少	15	3
持分法適用会社減少による減少	12	24
利益剰余金期末残高	19,848	3,493

(7) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	16. 3. 31	15. 3. 31	増 減		16. 3. 31	15. 3. 31	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(321,400)	(329,230)	(7,831)	流動負債	(305,255)	(342,766)	(37,511)
現金及び預金	58,454	47,973	10,481	支払手形及び買掛金	130,918	116,316	14,602
受取手形及び売掛金	142,688	162,166	19,478	短期借入金	70,439	124,008	53,570
有価証券	-	3	3	コマーシャルペーパー	10,000	8,000	2,000
たな卸資産	93,907	92,427	1,479	1年以内返済予定長期借入金	31,795	38,214	6,420
繰延税金資産	10,738	6,493	4,245	未払法人税等	5,608	5,147	461
その他	18,121	23,364	5,244	前受金	28,669	21,318	7,351
貸倒引当金	2,509	3,198	689	保証工事引当金	2,923	3,222	300
				関係会社整理損失引当金	55	-	55
				その他	24,848	26,539	1,691
固定資産	(258,891)	(258,779)	(112)	固定負債	(156,576)	(147,959)	(8,617)
(有形固定資産)	(187,608)	(196,104)	(8,497)	社債	4,536	5,599	1,064
建物及び構築物	44,970	47,048	2,078	長期借入金	99,038	97,720	1,317
機械装置及び運搬具	19,749	23,003	3,255	退職給付引当金	16,202	9,666	6,536
土地	116,288	118,620	2,333	関係会社整理損失引当金	200	-	200
建設仮勘定	2,528	3,160	633	再評価に係る繰延税金負債	31,215	31,296	81
その他	4,074	4,271	198	その他	5,385	3,675	1,710
(無形固定資産)	(3,053)	(2,885)	(167)	負債合計	461,832	490,725	28,894
施設利用権等	3,053	2,885	167	少数株主持分	3,933	7,953	4,020
				資 本 の 部			
(投資その他の資産)	(68,230)	(59,789)	(8,441)	資本金	(30,872)	(30,871)	(-)
投資有価証券	38,682	29,163	9,519	資本剰余金	(16,800)	(15,712)	(1,088)
長期貸付金	1,346	1,593	248	利益剰余金	(19,848)	(3,493)	(16,354)
繰延税金資産	11,049	11,388	339	土地再評価差額金	(45,500)	(45,618)	(119)
その他	23,223	25,347	2,124	その他有価証券評価差額金	(5,362)	(398)	(5,761)
貸倒引当金	6,070	7,702	1,633	為替換算調整勘定	(3,783)	(5,928)	(2,146)
				自己株式	(73)	(38)	(35)
				資本合計	114,526	89,331	25,195
資産合計	580,291	588,009	7,719	負債、少数株主持分及び 資本合計	580,291	588,009	7,719

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15/4 ~ 16/3)	前 期 (14/4 ~ 15/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,534	8,025
減価償却費	10,112	12,118
連結調整勘定償却額	934	-
固定資産売却益	1,248	8,620
固定資産売却損	565	183
固定資産除却損	1,574	731
不動産売買契約解除損	4,067	-
投資有価証券売却益	1,306	507
投資有価証券売却損	-	306
投資有価証券評価損	-	4,360
関係会社整理損	4,143	-
退職給付信託設定益	212	782
退職給付引当金の増加額	7,118	672
持分法による投資利益	1,830	362
引当金の減少額	2,612	974
受取利息及び受取配当金	552	461
支払利息	4,074	4,476
売上債権の減少額	27,973	20,566
たな卸資産の増減額 (増加：)	2,944	15,884
仕入債務の増減額 (減少：)	16,818	11,221
特別退職金	628	760
その他	4,474	2,816
小計	87,442	42,338
利息及び配当金の受取額	629	562
利息の支払額	3,880	4,668
法人税等の支払額	7,789	5,604
特別退職金の支出額	628	3,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,775	29,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (増加：)	461	183
固定資産の取得による支出	10,811	12,111
固定資産の売却による収入	5,351	14,689
不動産売買契約解除に伴う支出	2,281	-
投資有価証券の取得による支出	2,840	4,114
投資有価証券の売却による収入	4,652	2,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	100	-
貸付金の貸出による支出	1,851	800
貸付金の回収による収入	688	205
その他	476	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,929	1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	52,563	21,924
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少：)	2,000	1,296
長期借入れによる収入	38,958	34,921
長期借入金の返済による支出	44,174	25,570
社債の償還による支出	1,000	8,179
自己株式の売却による収入	3	-
自己株式の取得による支出	36	34
少数株主からの払込による収入	191	-
少数株主への配当金の支払額	44	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,666	22,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	343
現金及び現金同等物の増加額	10,857	5,966
現金及び現金同等物の期首残高	47,661	40,845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	875
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	840	26
現金及び現金同等物の期末残高	57,678	47,661

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	16.3.31	15.3.31
現金及び預金	58,454	47,973
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	776	315
有価証券勘定に含まれる現金同等物	-	3
現金及び現金同等物	57,678	47,661

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社97社

主要な連結子会社

住友建機(株)、新日本造機(株)、(株)セイサ、住重鐵構工事(株)、住友重機械精機販売(株)、

住重環境エンジニアリング(株)、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、

SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH

その他の子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない
ので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち9社について持分法を適用している。

その他の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当連結会計年度において設立した住友重機械マシニングエンジニアリング(株)他1社を連結の範囲に含めるとともに、連結子会社である住重試験検査(株)に吸収合併された(株)住重テクノセンター、株式を売却し子会社に該当しなくなったテクノカレンサーズ(株)及び重要性が減少した住重精密鑄造(株)他3社を連結の範囲より除外した。また、当連結会計年度において株式を一部売却し、関連会社に該当しなくなった(株)ディゼルユニット他1社を持分法の適用範囲から除外した。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH 他海外子会社の決算日は主に12月31日であり、当該海外子会社は12月31日現在の財務諸表によっている。

それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っている。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品 主として個別法に基づく原価法

製品、半製品及び原材料貯蔵品 ... 主として総平均法に基づく原価法

ただし、建設機械セグメントの製品は、主として個別法に基づく低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（51,945百万円）については、平成12年度に投資有価証券を退職給付信託に拠出するとともに、一部の連結子会社については一時に費用処理している。残額（27,897百万円）については、平成12年度より5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。

関係会社整理損失引当金

清算の手続きに入った子会社2社の清算に伴う損失見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売掛金及び予定取引

借入金

ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、リスクの低減と利益の極大化を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象を6ヶ月毎に時価評価し、比較検討することにより、有効性の検証を実施している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っている。
ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計処理の変更)

販売費及び一般管理費の仕掛品への配賦

当社は従来、販売費及び一般管理費の一部費用を仕掛品に配賦していたが、当連結会計年度より、発生時の費用とする方法に変更した。

この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小及び工事進行基準の適用により、着工から売上計上までの期間が短縮傾向にあり、また、平成15年4月1日に、当社の造船事業（販売部門を除く）を、新たに設立した100%出資子会社である住友重機械マリンエンジニアリング(株)に営業譲渡したことにより、さらにこの傾向が強まったため、従来仕掛品に配賦していた販売費及び一般管理費を発生時の費用とすることにより、財務の健全化をより一層図ることを目的として行ったものである。

この結果、従来の方法により算出した場合に比べ、販売費及び一般管理費は172百万円増加し、営業利益及び経常利益は172百万円、税金等調整前当期純利益は1,319百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(9) 有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	6,540	15,677	9,137
債券	8	11	3
小 計	6,548	15,688	9,139
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,564	2,472	92
その他	13	11	2
小 計	2,577	2,483	94
合 計	9,125	18,171	9,045

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,525	1,306	4

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,813
その他	1,027
合 計	5,840

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定
(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	11	-	-	-
合 計	11	-	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	858	1,290	431
債券	15	21	5
その他	10	10	0
小 計	884	1,322	437
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	4,984	4,342	642
その他	38	24	13
小 計	5,023	4,367	656
合 計	5,907	5,689	218

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,506	232	306

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成15年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場社債	2,000
合 計	2,000

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,352
その他	1,029
合 計	8,382

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	21	2,000	-
合 計	-	21	2,000	-

(10) 退職給付関係

（本項目につきましては6月上旬を目処に「決算発表資料の追加」として開示いたします。）

(11) 税効果会計関係

（本項目につきましては6月上旬を目処に「決算発表資料の追加」として開示いたします。）

(12) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期							
	平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	184,489	87,691	63,438	45,988	101,158	482,765	-	482,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,073	2,629	325	364	97	4,488	(4,488)	-
計	185,563	90,320	63,764	46,352	101,255	487,253	(4,488)	482,765
営 業 費 用	159,517	85,753	62,217	43,444	96,105	447,036	(4,503)	442,534
営 業 利 益	26,046	4,567	1,547	2,908	5,150	40,217	14	40,231
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	202,787	96,266	100,867	45,079	98,101	543,101	37,190	580,291
減 価 償 却 費	5,154	979	1,544	698	1,738	10,112	-	10,112
資 本 的 支 出	6,177	1,184	1,250	458	1,494	10,562	-	10,562

(単位：百万円)

	前 期							
	平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	143,840	100,310	86,053	55,691	95,393	481,289	-	481,289
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	549	2,331	283	402	155	3,722	(3,722)	-
計	144,390	102,641	86,336	56,093	95,548	485,011	(3,722)	481,289
営 業 費 用	131,050	98,822	89,548	55,764	92,579	467,766	(3,690)	464,076
営業利益又は営業損失()	13,339	3,819	3,211	328	2,969	17,245	(32)	17,213
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	186,200	105,205	100,336	47,568	110,740	550,052	37,957	588,009
減 価 償 却 費	5,236	982	1,677	934	3,287	12,118	-	12,118
資 本 的 支 出	6,156	2,251	2,235	495	3,267	14,406	-	14,406

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
標準・量産機械	減・変速機,プラスチック加工機械,レーザ機器,防衛装備品,極低温冷凍機,精密位置決め装置,医療機械器具
環境・プラントその他	水処理装置,廃棄物処理装置,化学装置,ソフトウェア,不動産
船舶鉄構・機器	船舶,橋梁,鉄鋼構造物
機 械	製鉄機械,鍛圧機械,運搬機械,製紙機械,タービン
建設機械	建設機械

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 当期は 71,153百万円、前期は 59,386百万円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

4 当期における所属セグメントの変更

医療機械器具等の所属セグメントは従来、機械部門であったが、製品の実態を反映し、かつ当社の事業運営の組織に合わせるため当期より標準・量産機械部門に変更した。また、同様の理由により、当社子会社1社の製品の所属セグメントについても、当期より船舶鉄構・機器部門から標準・量産部門に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「標準・量産機械」の売上高は12,006百万円増加し、営業費用は10,422百万円増加し、営業利益は1,584百万円増加し、資産は10,864百万円増加し、減価償却費は166百万円増加し、資本的支出は103百万円増加しており、「船舶鉄構・機器」の売上高は598百万円減少し、営業費用は479百万円減少し、営業利益は119百万円減少し、資産は573百万円減少し、減価償却費は9百万円減少し、資本的支出は8百万円減少しており、「機械」の売上高は11,069百万円減少し、営業費用は9,605百万円減少し、営業利益は1,464百万円減少し、資産は10,244百万円減少し、減価償却費は157百万円減少し、資本的支出は96百万円減少している。

変更後のセグメントにより前期の事業の種類別セグメント情報を示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

	前 期							
	平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	153,228	100,310	85,598	46,758	95,393	481,289	-	481,289
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	596	2,331	279	402	155	3,766	(3,766)	-
計	153,825	102,641	85,878	47,160	95,548	485,055	(3,766)	481,289
営 業 費 用	139,467	98,822	89,294	47,645	92,579	467,810	(3,733)	464,076
営業利益又は営業損失()	14,357	3,819	3,416	485	2,969	17,245	(32)	17,213
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	197,077	105,205	99,663	37,386	110,740	550,073	37,936	588,009
減 価 償 却 費	5,420	982	1,665	762	3,287	12,118	-	12,118
資 本 的 支 出	6,249	2,251	2,229	408	3,267	14,406	-	14,406

5 会計処理方法の変更

当社は従来、販売費及び一般管理費の一部費用を仕掛品に配賦していたが、当期より、発生時の費用とする方法に変更した。

この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小及び工事進行基準の適用により、着工から売上計上までの期間が短縮傾向にあり、また、平成15年4月1日に、当社の造船事業（販売部門を除く）を、新たに設立した100%出資子会社である住友重機械マリンエンジニアリング(株)に営業譲渡したことにより、さらにこの傾向が強まったため、従来仕掛品に配賦していた販売費及び一般管理費を発生時の費用とすることにより、財務の健全化をより一層図ることを目的として行ったものである。

この結果、従来方法により算出した場合に比べ、営業費用は172百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産は1,319百万円減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

(単位：百万円)

	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計
営業費用の増加又は減少()	81	20	74	3	-	172
営業利益の増加又は減少()	81	20	74	3	-	172
資産の減少	136	295	766	122	-	1,319

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期					
	平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	435,671	31,018	16,077	482,765	-	482,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,870	1,038	2,606	21,514	(21,514)	-
計	453,541	32,055	18,683	504,279	(21,514)	482,765
営 業 費 用	414,485	31,698	17,797	463,980	(21,446)	442,534
営 業 利 益	39,056	358	885	40,300	(68)	40,231
資 産	478,874	30,356	15,326	524,557	55,734	580,291

(単位：百万円)

	前 期					
	平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	428,590	37,285	15,413	481,289	-	481,289
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,975	1,048	1,000	20,024	(20,024)	-
計	446,566	38,334	16,413	501,313	(20,024)	481,289
営 業 費 用	430,650	37,577	15,878	484,106	(20,030)	464,076
営 業 利 益	15,915	756	534	17,206	6	17,213
資 産	489,456	37,762	15,475	542,695	45,314	588,009

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ... 米国、カナダ

(2)その他 ... 英国、ドイツ、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一である。

4 会計処理方法の変更

当社は従来、販売費及び一般管理費の一部費用を仕掛品に配賦していたが、当期より、発生時の費用とする方法に変更した。

この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小及び工事進行基準の適用により、着工から売上計上までの期間が短縮傾向にあり、また、平成15年4月1日に、当社の造船事業（販売部門を除く）を、新たに設立した100%出資子会社である住友重機械マリンエンジニアリング㈱に営業譲渡したことにより、さらにこの傾向が強まったため、従来仕掛品に配賦していた販売費及び一般管理費を発生時の費用とすることにより、財務の健全化をより一層図ることを目的として行ったものである。

この結果、従来の方法により算出した場合に比べ、「日本」の営業費用は172百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産は1,319百万円減少している。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

当 期				
平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日				
	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	60,558	74,520	55,108	190,187
連 結 売 上 高				482,765
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	15.4	11.4	39.4

(単位：百万円)

前 期				
平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日				
	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	62,372	37,534	72,723	172,631
連 結 売 上 高				481,289
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	7.8	15.1	35.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ... 米国、カナダ

(2)アジア ... シンガポール、中国

(3)その他 ... 英国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 3) 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はない。

(1 4) セグメント別受注・売上・受注残高

(受 注 高)

(単 位 : 百 万 円)

セグメント	当 期 (15/ 4 ~ 16/ 3)		前 期 (14/ 4 ~ 15/ 3)		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 比 %
標準・量産機械	195,608	36.8	162,305	35.5	33,303	20.5
環境・プラントその他	80,356	15.1	84,206	18.5	3,850	4.6
船舶鉄構・機器	101,593	19.1	58,097	12.7	43,496	74.9
機 械	49,659	9.4	54,203	11.9	4,545	8.4
建設機械	104,246	19.6	97,480	21.4	6,766	6.9
合 計	531,463	100.0	456,293	100.0	75,169	16.5

(売 上 高)

(単 位 : 百 万 円)

セグメント	当 期 (15/ 4 ~ 16/ 3)		前 期 (14/ 4 ~ 15/ 3)		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 比 %
標準・量産機械	184,489	38.2	153,228	31.8	31,261	20.4
環境・プラントその他	87,691	18.2	100,310	20.8	12,619	12.6
船舶鉄構・機器	63,438	13.1	85,598	17.8	22,160	25.9
機 械	45,988	9.5	46,758	9.8	771	1.6
建設機械	101,158	21.0	95,393	19.8	5,765	6.0
合 計	482,765	100.0	481,289	100.0	1,476	0.3

(受 注 残 高)

(単 位 : 百 万 円)

セグメント	当 期 末 (16. 3. 31)		前 期 末 (15. 3. 31)		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 比 %
標準・量産機械	60,026	21.4	50,106	21.5	9,919	19.8
環境・プラントその他	61,192	21.8	68,887	29.5	7,696	11.2
船舶鉄構・機器	112,212	40.0	74,365	31.9	37,846	50.9
機 械	37,060	13.2	33,044	14.1	4,016	12.2
建設機械	10,108	3.6	7,019	3.0	3,088	44.0
合 計	280,598	100.0	233,423	100.0	47,174	20.2

* 所属セグメントの変更

医療機械器具等の所属セグメントは従来、機械部門であったが、製品の実態を反映し、かつ当社の事業運営の組織に合わせるため当期より標準・量産機械部門に変更した。また、同様の理由により、当社子会社1社の製品の所属セグメントについても、当期より船舶鉄構・機器部門から標準・量産機械部門に変更した。

これに伴い、前期についても変更後のセグメントに基づいて表示している。